

エコミュージアムづくりの方法論に関する研究

Study on the Methodology of the Ecomuseum Foundation

○立命館大学理工学部

笹谷康之

常陸五山エコミュージアム研究会

大森哲郎

ABSTRACT : We intend to interpret the merits of the Ecomuseum concept, the reasons of promoting a Japanese Ecomuseum movement, and the reasons for not constructing Japanese Ecomuseum facilities. We propose to tell the story of the Ecomuseum movement - following the 4 styles' approach of the Ecomuseum foundation.

1. Propaganda style (large store method) : Create entertainment, and establish a foundation in cooperation with local governments and associations.
2. Actuality Leading style (chain-stores method) : Encourage satellite museums, and increase cooperation.
3. Changing Morality style (a specialty store method) : Self-interpretation. Promote the Ecomuseum movement steadily.
4. Academic research style (mail-order method) : Create new concepts through case studies, and advocate a new Ecomuseum type.

KEYWORDS : ECOMUSEUM, ECOMUSEUM MOVEMENT, CITIZEN PARTICIPATION

1. はじめに

近年、市民参加型の環境づくり活動が全国各地で行われてきている。これらの活動の中には、欧米の新しい環境づくり活動の影響を受けている例も多く、環境づくりについて様々な仕組みが国内に移入され、提案されてきている。フランスで生みだされたエコミュージアムも、その1つである。エコミュージアムとは、1つの文化圏全体を領域とし、住民参加型で運営され、地域固有の環境や文化を保存、展示、研究する、全く新しいタイプの野外博物館である。エコミュージアムは、諸外国には百カ所ほどに設置されており、1986年に日本に紹介されて以来、国内においても数十カ所で生まれつつある。エコミュージアムは、理念的には優れた点を持っており、国内にはエコミュージアムづくりの多くの賛同者がいるが、それを創りあげていく手法が日本の国情に合致していないために、なかなか形としてできあがってこない現状にある。

そこで、本研究では、エコミュージアムの理念を踏まえた上で、日本の実情にみあったエコミュージアムづくりの方法論を提案していくことを目的とする。このため、まず、エコミュージアムも含めて欧米諸国から移入された環境づくり活動の概念および方法に照らして、エコミュージアム活動の利欠点や特色を明らかにする。次に、日本にエコミュージアムが紹介された経緯や、それに関わった人々の属性について論じて、なぜ日本においてエコミュージアム活動が盛んになってきたかを明らかにする。そして、日本でのエコミュージアムづくりの進捗が遅い理由を述べ、日本にふさわしいエコミュージアムづくりの方法論の枠組みモデルを提案する。

フランスにおけるエコミュージアムは、1970年代に生み出された当初は農村地域でつくられ、後に1980年代に入って都市地域にも広がっていった。日本においても、今日エコミュージアムは主に農村地域で受け入れられているため、本研究での対象地域を農村に絞った。

本研究は、筆者等の経験に基づくところが多い。筆者等は、自らもエコミュージアムをつくることを目的に、1992年よりエコミュージアムの実践的な研究に着手した。国内の一連のエコミュージアムの研究会に参加・企画したし、1993年より常陸五山エコミュージアム研究会を結成して活動してきた。さらに、本年はエコミュージアムの全国組織である日本エコミュージアム研究会の設立にも加わってきた。よって、研究の手法は、当事者として自らが参画したことを自らが分析しているために、内面的で、同時代的な視点が含まれていることを断っておく。

2. エコミュージアムの概念および方法の比較

なぜ、エコミュージアムの理念が優れているのか、エコミュージアムの限界や欠点はどこにあるのかについて、他国の環境づくりのしくみと比較しつつ論ずる。

(1) 各種の環境づくりのしくみ

エコミュージアムと比較できる環境づくり活動の手法やしくみとしては、様々な例が日本に紹介されている。英国のナショナル・トラスト、シビック・トラスト、BTCV、グラウンドワーク・トラストや、ドイツのクライン・ガルテン、ピオトープ、近自然河川工法、バウビオロジー（建築生物学）や、米国の子どもミュージアム、各種の環境教育の手法や制度、オーストラリアのパーマカルチャー、欧州各国のグリーン・ツーリズム、国際的に展開されているエコ・ツーリズムなどである。

(2) 自然遺産と文化遺産を一体的に保全するエコミュージアム

エコミュージアムでは、自然環境と文化環境を地域独自の遺産として再発見して保全する。フランスにおける実際の組織では、エコミュージアムの他に環境発見センターなどの別組織があり、そこで主に自然環境を扱い、エコミュージアムでは文化遺産を扱う例も多い。これは、フランスにおけるエコミュージアムの全国組織が民族学を主分野とする「エコミュージアムと社会博物館連盟」であるからだ。しかし、実際にフランスの地方自然公園にあるエコミュージアムでは、組織を越えて、自然遺産と文化遺産の両方に一体的に接することができる。「遺産」という概念は、人間にとっての有益なモノを示す「資源」や、人間を取り囲む周辺を示す「環境」と異なり、過去から受け継いだ宝物というニュアンスが含まれている点が、アメリカ的でなく欧州的と言えよう。英国のナショナル・トラスト、シビック・トラストでも、自然遺産と文化遺産を同じトラストで管理していることが多い。ただ、これらの複数の遺産を積極的につなぐ考え方がエコミュージアムの特徴である。

(3) 文化圏という領域をもつエコミュージアム

次に、「エコミュージアムと社会博物館連盟」が出している定本の表題は『領域の記憶』¹⁾である。これは、エコミュージアムが領域という空間と、記憶という時間の両方を主題として扱うことを意味している。エコミュージアムで扱う領域とは、1つの文化圏のことであり、行政界とは異なる。大きくは県をまたがる範囲から、小さくは町の1地区まで、エコミュージアムの面積は大小さまざまである。地理学ではフランスという国は、固有の文化に育まれた多様な地方の集合体で構成された地的統一体とされており、各エコミュージアムの記憶のテーマ性によって対象地域の面積が決まってくる。先述した他国の環境づくりの概念の中には、領域性を明確に打ち出した例はない。もちろん、ドイツの景域計画や米国の生態都市計画などランドスケープ・エコロジーの潮流は、エコミュージアムよりもより生態的な領域性を全面に出した概念だが、文化遺産に対する取り扱い是不十分であるといえよう。

(4) 人々の記憶を再現するエコミュージアム

エコミュージアムでは、領域の記憶が収集され展示される。たとえば、多くのエコミュージアムでは、そ

の地域に特有の家畜や穀物の在来品種を保存するジーンバンクの機能を有し、それらの家畜や穀物を使った農業・牧畜が体験できる。また、千名ほどの住民がボランティアとして参加するヴァンデ・エコミュージアムの住民野外劇では、英雄ではなく1農家を主人公に、ブルボン王朝から第2次世界大戦後にドイツ軍から解放されるまでの代々語りつがれてきた地域の戦争と平和の記憶が主題とされている。記憶を展示するからには、展示品はモノでなくコトでもよいのだ。始めにエコミュージアム活動があり、そのあとで施設が整備されていくと考えてよい。英国のナショナル・トラスト、シビック・トラストよりも積極的に地域における記憶を取り扱っている点が注目される。

(5) 住民と行政とのパートナーシップでつくられるエコミュージアム

エコミュージアムをつくる主体は、住民と行政である。伝統的な博物館のように、設置者が行政、企業、個人などのように特定化、固定化されていない。形式的な設置者として、アソシエーション等が設けられることが多いが、実質的には住民と行政のパートナーシップによって運営される。エコミュージアムは住民にとって自らの姿を映し出す鏡であるとされている。住民の一人ひとりが学芸員になることが理想とされている。ただし、フランスでも住民よりも行政の意向が強く反映される傾向にあることは否めない。

(6) 地域性に応じて多様な運営組織と運営方法があるエコミュージアム

先進国の中で中央集権的な国の代表例としてあげられるフランスにおいて、エコミュージアムは、ミッテラン政権による地方分権を推進する過程で、1971年以降地域振興の1つの手段として農村部で普及が図られたという経緯がある。同様に、英国のグラウンド・ワークトラストも、1981年以降中央政府が提案して住民と行政に企業を加えた環境づくり活動のしくみである。グラウンド・ワークトラストは、郊外地域の環境整備のための企業も巻き込んだ行政補完制度であり、組織形態も明確である。同じように中央官庁が主導したにも関わらず、エコミュージアムでは、学芸員の設置義務がある以外は制度的にも組織的にも多様であり、地域の実情に合わせて多様な運営組織と運営方法が展開される。

(7) エコミュージアムの弱点

第一に、近年、地球環境に対する関心が高まって来ているが、エコミュージアムではグローバルな視点が欠けている点が問題である。これは、過去の伝統や、領域性に拘泥して概念化が図られたからであろう。世界や将来世代とのつながりを指向する概念の再検討が望まれる。

第二に、エコミュージアムをつくりあげていく手法、エコミュージアム活動を展開していく手法が貧弱である。米国の子どもミュージアムや環境教育の各種実習では、人々の興味を引きつけ、体験的に理解を深めさせるインタープリテーションないしファシリテーションの手法が数多く開発されている。エコミュージアム活動を推進するには、こういった環境教育的な手法の大胆な活用が効果的であると考えられる。

第三に、エコミュージアムは創造的な楽しさの演出に欠けている。これは、ディズニーランドに象徴される米国風のテーマパークのエンターテインメント性とは異なっている。ただ、先述したように、ヴァンデ・エコミュージアムの1大スペクタクルのような例もあり、すべてが創造的でないとは言にくい。本物志向であるがゆえに、地域の振興に寄与するより創造的なエコミュージアムが求められていると言えよう。

(8) 奥深い理念のあるエコミュージアム

以上のように、いくつかの限界はあるものの、エコミュージアムは他国で生まれた各種の環境保全のしくみと比べても、より包括的で統合的な概念であった。さらにエコミュージアムは、地域の学校、研究所、保護センターであるとされている。よって、エコミュージアムの一部を各種トラストで管理したり、一部をビオトープとして復元したり、グリーン・ツーリズムの体験の場として整備することができよう。エコミュージアムのインテグレートされた理念は、原住民のアニミスティックなスピリッツと共鳴しつつ、農村文明社会のスピリッツ、手工業的な職人スピリッツを基底に据えて、風土と出会うしかけなのである。このエコミュージアムの概念は、欠点を克服しながらフランスや他の多くの国で実験しながら深められつつある。エコミュージアムの創始者のアンリ・リビエールはエコミュージアムを「壮大な実験」と呼んでいる。吉兼は

「エコミュージアムづくりは流動的であり、原義に忠実にリビエールの著書やフランスの事例に回答を求めるよりも、基本的概念やエコミュージアム発想の必然性を理解したうえで各地域の実情にあわせて展開して行くことが望ましいと思われる。なぜなら、フランスのエコミュージアム自体が変化しているし、これを日本に紹介している研究者の発言も刻々と変化している（これは実情に近くなっているという意味で、いいかげんという意味ではない）のであるから。なお、このように変化していること自体がエコミュージアムの特徴であるという言い方があることを付言しておく。」²⁾と述べている。社会実験という性格は、一方では豊かな可能性を秘めているが、市民参加が貧弱な日本における硬直した社会制度の中でエコミュージアムの実現を遅らす弱点でもあり、両義的な側面を持っていると言えよう。

3. 日本におけるエコミュージアム活動の展開

日本におけるエコミュージアム研究の主な経緯と、エコミュージアム活動がさかんになった理由を以下に述べる。

(1) 日本におけるエコミュージアム研究のレビュー

エコミュージアムを日本に紹介し、その普及・研究を主導したのは博物館学者の新井である。新井は、従来の博物館学に対するパラダイム変革として、地域の発展に寄与するためのエコミュージアムを提唱した。新井の成果は、『ECOMUSEUM』³⁾と、『実践 エコミュージアム入門』⁴⁾にまとめられた。エコミュージアム実現に向けての実践的な研究活動を先導したのは、ナチュラリストの西澤である。西澤は、むらおこし、まちづくりのための環境教育を指向し、清里環境教育フォーラムにおいてエコミュージアムを日本の環境教育のリーダー達に広めるキーパーソンとなった。⁵⁾⁶⁾一方、フランス思想家とナチュラリストの2つの顔を持つ今井は、フランスのエコミュージアムをフランス文化の内面から忠実に報告して、エコミュージアムを特徴づける地域の多様性と活動プログラムを紹介した。⁷⁾吉兼は、まちづくりコンサルタントの立場から新井、今井の報告を「エコミュージアムの概念と実態」⁸⁾において手際よくレビューして、エコミュージアムの地域計画上の課題を整理した。木俣等は、フランスの影響を直接的に受けることなく、山村における都市住民の環境教育活動のフィールドと地元住民の地道なむらおこし活動のフィールドとを重ね合わせたエコミュージアムを、実践的に研究した。⁹⁾

(2) エコミュージアムのわかりやすい施設イメージ

エコミュージアムが日本に急速に広まっていた第一の理由は、コア、サテライト、ディスカバリー・トレイルの3つの構成要素からできているという図-1の模式的でわかりやすい概念が新井によって紹介されたからである。⁹⁾この模式図を見れば、順次、施設を整備していった場合の将来像がわかりやすく描ける。都市地域計画プランナーや博物館コンサルタントは、この図にまず飛びついた。新井によって紹介されてから2年後の1988年には、都市計画コンサルタントの委託作業によって『大分県地域観光ビジョン策定調査 - エコミュージアム・リゾート・プロジェクト』¹⁰⁾が作成されている。一方、環境教育関係者も、ビジターセンターのような拠点施設と、ネイチャー・トレイルのような自然遊歩道の整備をだぶらせて、エコミュージアムを歓迎したのである。しかし正確には、この3つの構成要素はエコミュージアムに必須のものではない。今井は「理解し、保存する記憶が建造物、道具といった有形のものであるかどうかでエコミュゼの形態

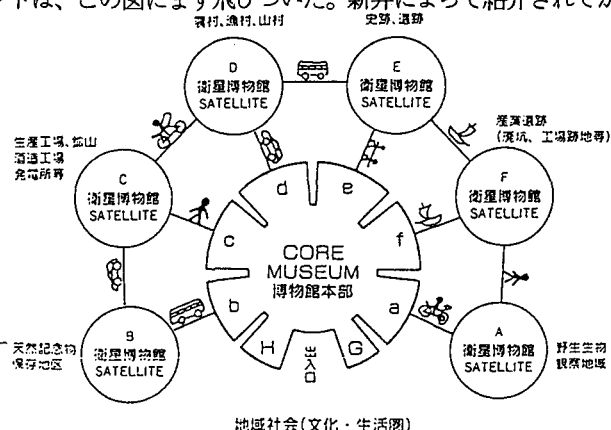


図-1 エコミュージアムの模式図

は異なってくるといえます。そして形態ばかりでなく展示のしかた、表現のしかたも実に変化に富んでいます。施設の形態は、その記憶すべきものがどのようなものであるかによって決まってくるといえるでしょう。いわゆる『コア』『サテライト』『ディスカバリー・トレイル』といったものは、エコミューゼの基本的条件とは言えないのではないかと私は思っています。」と述べて、新井のコア、サテライト、ディスカバリー・トレイルをエコミュージアムに必須の構成要素とした説に異を唱えている。コア、サテライト、ディスカバリー・トレイルは、エコミュージアムづくりを円滑に進めるための操作概念としては極めて有効であることには変わりはないが、注意して扱わねばなるまい。

(3) ソフトからハードに計画を進めるエコミュージアム

エコミュージアムが広まった第二の理由は、エコミュージアムづくりがソフトの活動とハードの整備との両面を兼ね備えており、そのネーミングが優美だからである。日本の行政は、施設建設を重視する箱モノ主義のまちづくり、地域振興を重視している。また日本は、先進国の中で最も情報公開と市民参加が遅れている。せっかく造られても使われない箱モノが極めて多い。こういった官製の地域振興策に対して、環境共生と内発的な発展とを指向した人々が、地域の風土に根ざした活動を充実させ、それにふさわしい施設整備を求めていた。そこに、ソフトとハードがセットとなったエコミュージアムが紹介されたからである。

(4) エコミュージアムに関心を持った人々

エコミュージアムに関心を持ちその活動に参画したリーダーを大別すれば、環境教育関係者、都市地域計画プランナー、博物館研究者や博物館コンサルタント、生涯学習関係者の4つに大別できる。環境教育関係者には、先述したように清里環境フォーラムが媒介となって広まっていった。博物館学者や博物館コンサルタントは主に新井の活動から、地域計画プランナーや教育関係者にも主に新井の全国行脚からエコミュージアムが広まっていった。エコミュージアムが日本で急速に広まっていった3つ目の理由は、この多彩な分野で、地域におけるオピニオン・リーダー的な人々のエコミュージアムをきっかけとした交流が、魅力的な活動として人々を引き寄せたからである。これらの各分野間の人々の交流は、個人的にはあっても、集団的にはつい最近まで極めて少なかった。たとえば、1994年5月には、市民参加型まちづくりを進める人々の初めての全国的な集まりである「わくわくワークショップ全国交流会」と、日本環境教育学会第5回大会は、同じ日程で高知県と神戸市で別々に開催されており、筆者はかけもちのために困った。両者の人的交流が少なかったことの証左である。ソフト指向のフィジカル・プランナーと、ハード事業への展開を図っている環境教育関係者の協力は、今後、実り多い成果をもたらすものと考えられる。

4. エコミュージアム・ムーブメント・ストーリー

このように、多くの人々に支持されてきたエコミュージムではあるが、現実には、全国各地のエコミュージアムづくりは遅々としてあまり進んでいない。官製の箱モノづくりへの反発に依拠しているがゆえに、エコミュージアムづくりの進行が遅いことは決して悪いことではない。また、決してエコミュージアムづくりを急ぐ必要はない。しかし、願わくば、早くつくりあげていきたい。7500km²の領域を持つスウェーデンのベルグスラーゲン・エコミュージアムは、数年という短期間に50を超えるサテライトを有する世界最大のエコミュージアムに成長している例もある。

日本では、明確な目的、目的を達成するための具体的な目標、目標に到達するための戦術ないしプログラムが明示されていない点が、エコミュージアムづくりの進行を遅らせていることも事実である。他の非営利組織の経営とも共通することであるが、エコミュージアムでも今後、経営手法の開発が必要である。

エコミュージムは、利潤を追求する営利組織ではないから、短期的に条件が変わる経済効率性を追求するよりも、エコミュージアムの舞台となる自然と文化が熟成する風土のゆったりとした時間的な流れを重視した経営を展開する必要がある。そもそも、人々の行動規範の原型は、風土の時空の中にある。地域の中で代々体験され蓄積されてきた有形・無形の遺産が、住民の自信と誇りと参加意欲を高めてきた。技術革新と

経済のグローバル化によって急激に社会が変化する今日、産業は風土から遊離しても、日常生活はローカル・アイデンティティーとしての風土に立脚している。この、遊離しつつある産業を風土の中に立脚させてこそ、職域においても「地球規模で考えて、足もとから行動する。」ことができるのである。そして、こういった風土産業の育成こそが、地域の発展に寄与するのである。

エコミュージアム運動（ムーブメント）は、風土と出会うことによって人々の行動の変容を促そうとするものである。人々の自然との格闘の痕跡を発見し、その環境や生活様式との関わりを洗い出し、そのこと自体に共感・理解する過程から、その土地に必要な仕事や可能な稼ぎを発見していく。これは、まちづくり、むらおこしそのものである。住民、企業、行政が、それらの仕事や稼ぎを実行していくのである。その活動の中で、自信や誇り、参加意欲を高め、地球に生きる人類としての行動規範を獲得していく。これは、個々人にとっての自己変革に他ならない。さらに、この結果が風土に出会うしかけを強化する。エコミュージアムを含む風土自体が、そこに住む人々を育む学校なのである。制度化された学校というより、風土塾と言った方がよりふさわしいかもしれない。

今日、エコミュージアムの組織形態は、多様であり、ネットワーク的である。そこで、多様な人々が参画する日本の実情を経験的に踏まえたエコミュージアムづくりのモデルとして、図-2に示すエコミュージアム・ムーブメント・ストーリーを提案する。エコミュージアムに到達するには、その活動の様態として、プロパガンダ型、実体先行型、自己変革型、学術研究型の4つのタイプがある。

プロパガンダ型は、店舗で言えば大型店のようなものであり、まず、派手にPRしてエコミュージアムの名を売る。そして、その名前を使ってイベントを打ち上げ、多くの人々を集める。その動員実績から、行政や各種団体を動かし、協力させて、エコミュージアムの拠点施設をつくる。それから、サテライトやディスカバリー・トレイルなどを行政の力を使ってつくっていき、エコミュージアムができてくる。実力のある地域計画コンサルタントや、活動的な地域リーダー向きの手法である。

実体先行型は、チェーン店方式にたとえられる。まず、ゲリラ的に、サテライトになりそうな実体をつくる。1つできたら、サテライトのスポットを次々とつくり、協力者を増やしていく。そのサテライトを訪れる来訪者を増やして、商売にし、商売が軌道に乗れば法人化していき、エコミュージアムをつくりあげる。環境教育や生涯学習のリーダーである仲間づくりが得意なネットワークカー向きの手法である。

自己変革型は、専門店方式にたとえられる。まず、隗より始めよで、自分がサテライトでの

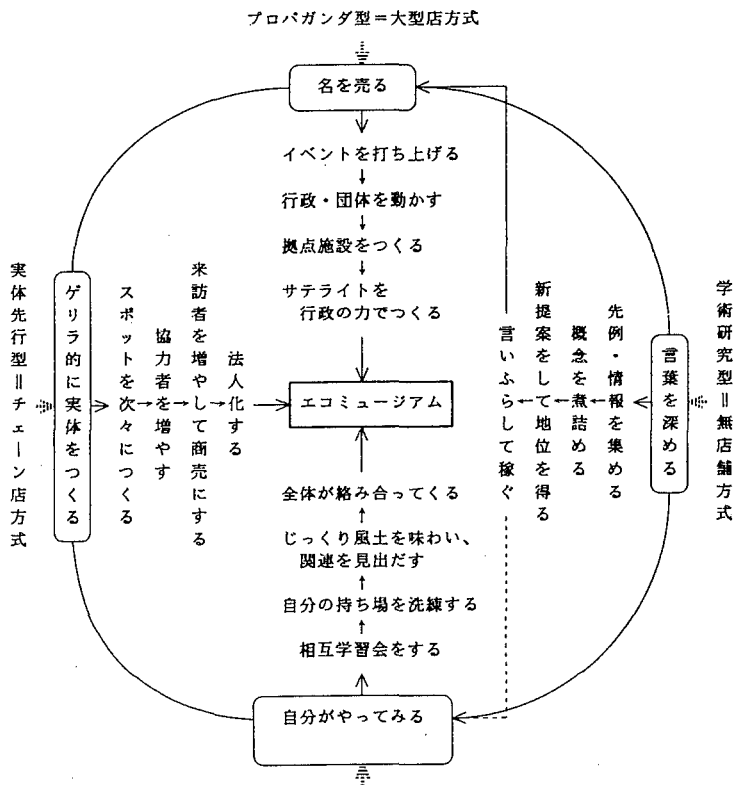


図-2 エコミュージアム・ムーブメント・ストーリー

エコミュージアム活動をやってみる。その体験をもとに同好の士で相互学習会をする。その学習を通して自分の持ち場であるサテライトを洗練させる。次に、じっくりと回りの風土を味わい、様々な風土遺産の関連を見出だす。そして、全体が絡み合ってきて、つながりができ、エコミュージアムに至る。1つの趣味の道をこだわりをもって極める求道者向きの手法であり、博物館活動など同好の士のリーダーなどが該当する。

学術研究型は無店舗方式にたとえられ、必ずしも特定の地域とつながっていない間接的なエコミュージアムへのアプローチである。まず、エコミュージアムの概念規定である言葉を深める。次に、先例、情報を集め、エコミュージアムの概念をより煮詰める。その概念にもとづき、エコミュージアムのあり方に対して新しい提案をして地位を得る。さらに、地位を利用して各地でエコミュージアムがすばらしいと言いふらして稼ぎ、エコミュージアムづくりを広めていく手法である。実践家ではなく、研究者向きの手法である。

実際のエコミュージアムは、その領域の記憶に応じて、そこにふさわしい千差万別の展開が図られるべきだ。いくつかの方式を組み合わせることによって、エコミュージアムという実体に少しでも早く近づくことができるし、参加者の特性に応じすべての方式を組み合わせさせてエコミュージアムの実現を早めていく必要がある。ただ、参加者個々人が風土に出会い学ぶ塾という文脈であり、住民の一人ひとりが学芸員を標榜する立場からは、自己変革型こそエコミュージアム・ムーブメントの柱となるものだ。

5. おわりに

以上のように、日本の実情に合わせたエコミュージアムづくりの運動論を商業経営のアナロジーとして論じ、イベントを打ち上げて強力に行政・民間企業を動かして施設からつくるプロパガンダ型（大型店方式）、ゲリラ的に小さなサテライトを創りあげて協力者を増やしていく実体先行型（チェーン店方式）、学習会などを通じてじっくり自分の持ち場を洗練させて活動していく自己変革型（専門店方式）、先例・情報を集めて概念をにつめ新提案を提唱していく学術研究型（無店舗方式）の、4つのアプローチに整理した。この結果、日本にふさわしいエコミュージアムの方法論的枠組みを、風土と出会い、自己変革を促す運動論として提案することができた。今後、各地のエコミュージアムづくりの事例の進展にそって、この方法論的枠組みの検証と深化が必要である。

参考文献

- 1) Federation des ecomusees et des musees de societe(1992) TERRITOIRE DE LA MEMOIRE
- 2) 吉兼秀夫(1994)エコミュージアムの概念と実態 環境文化研究所研究紀要 No.4
- 3) 丹青総合研究所(1993)「ECOMUSEUM」丹青総合研究所
- 4) 新井重三(1995)「実践エコミュージアム入門」牧野出版
- 5) 清里環境フォーラム実行委員会(1992)「日本型環境教育の提案」小学館
- 6) 朝日町エコミュージアム研究会(1992)「エコミュージアム」
- 7) 今井信五(1992)エコミュゼをめぐるいくつかのこと1 所報環文研 vol.27
今井信五(1993)エコミュゼをめぐるいくつかのこと2 所報環文研 vol.28
今井信五(1993)エコミュゼをめぐるいくつかのこと3 所報環文研 vol.30
今井信五(1993)エコミュゼをめぐるいくつかのこと4 所報環文研 vol.31
今井信五(1994)エコミュゼをめぐるいくつかのこと5 所報環文研 vol.32
今井信五(1994)エコミュゼをめぐるいくつかのこと6 所報環文研 vol.33
- 8) 自然文化誌研究会(1994)「農山村エコミュージアム作りによる都市、農山村の交流」
- 9) 新井重三(1989)野外博物館総論 博物館学雑誌 vol.14 No.1/2
- 10) 地域設計研究所(1998)「大分県地域観光ビジョン策定調査 - エコミュージアム・リゾート・プロジェクト」